

平成27年度行政評価結果(平成26年度実施施策・事務事業)

基本目標	基本施策	施策番号	施策名	全般				サービス水準		コスト				所管課	取組番号	取組内容	構成する事務事業			
				施策の方向性 (一次評価)	施策の方向性 (二次評価)	優先度	取組の進捗状況	現状	理由	事業費 (H27予算) (千円)	事業費割合 (施策/ 全施策) (%)	対象者の 方向性 (%)	コスト 増加 等の 必要性				事業名	事務事業 評価結果	優先度	
																			一次評価	二次評価
I (都市基盤)	i	1	中心市街地にふさわしい駅北口周辺の整備	権利者との合意形成を図り、計画的な補償業務及び工事施工を進めていく。また、合意状況を勘案した効率的及び経済的な施工計画及び移転計画の見直しを適宜行い早期完成を目指していく。	当面の市の最優先課題の一つである駅北口土地区画整理事業の推進のため、地権者との合意形成を重視して進めていく。	○	△	B	近隣他市では、新座市が新座駅北口土地区画整理事業を施行しています。＜施行面積＞和光市:11.3ha、新座市:31.6ha ＜平均減歩率＞和光市:21.67%、新座市:23.76% 和光市は、施行地区内の土地を先行買収し、減歩緩和を図っており、権利者の負担を軽減。施行地区内においては、今後、先行買収をする計画は無い。	659,706	3.035%	100	○	駅北口土地区画整理事業事務所・都市整備課	① 道路・公園・駅前広場の整備	駅北口地区土地区画整理推進	このまま継続	C	C	
																駅北口地区土地区画整理推進(駅北)	このまま継続	A	A	
																駅北口駅前広場整備	このまま継続	B	B	
	2	交通の利便性を生かした産業拠点の整備	国道254バイパス延伸に伴う事業計画の変更(道路設計、資金計画)が必要になる。	平成28年度末の和光北インター地域土地区画整理事業完了に向け、事業を推進する。	○	A	○	近隣他市と比較しても総事業費における市補助金の割合が高く、その結果、組合員の減歩率が抑制されるため、事業に対する賛同者が大多数を占めている。	0	0.000%	100	都市整備課	① 有効な土地活用の推進	和光北インター地域土地区画整理組合活動支援	このまま継続	B	B			
														② 地区計画の活用による良好な環境形成	和光北インター地域土地区画整理組合活動支援(重複)					
														③ 関係機関との連携による都市基盤整備	和光北インター地域土地区画整理組合活動支援(重複)					
	3	良好な景観形成の推進	届出制度による景観誘導や各種の啓発事業、景観重要建造物及び景観重要樹木の指定に向けた取組は、今後も継続し、更に課題解決に向けた取組の遂行に必要な具体的な方策を検討する。	景観重要建造物や景観重要樹木の指定及び支援の在り方について検討する必要がある。	○	B	○	当市においては、景観10選の選定や景観マップの作成など独自の事業を行っているが、届出制度による景観誘導などは、ほぼ同様の実施をしており、サービス水準が高いとはいえない。	106	0.000%	100	都市整備課	① 地域性豊かな景観の形成	景観形成推進	このまま継続	B	B			
														② 都市と自然との調和を大切に する景観の形成	景観形成推進(重複)					
														③ 生活・暮らしに根ざし、歴史・文化の伝承や地域の交流を通じた景観の形成	景観形成推進(重複)					
④ 市民生活及び産業活動の活性化に資する景観の形成														景観形成推進(重複)						
⑤ 市民、事業者及び行政の三者の協働による景観の形成														景観形成推進(重複)						

基本 目標	基本 施策	施策 番号	施策名	全般				サービス水準		コスト				所 管 課	取組 番号	取組内容	構成する事務事業			
				施策の方向性 (一次評価)	施策の方向性 (二次評価)	優先 度	取組 の進 捗状 況	現状	理由	事業費 (H27予算) (千円)	事業費 割合 (施策/ 全施策) (%)	対象者 の方向 性 (%)	コスト 増加 等の 必要 性				事業名	事務事業 評価結果	優先度	
																			一次評価	二次評価
ii	4	良好な居住環境の 形成	引き続き、各組合に対する 財政的な支援と技術的な援 助は継続する必要がある。	各事業の進捗状況に応じ、 一次評価のとおり支援及び 援助を行っていく。	○	A	総事業費に対する 市補助金の割合で は、越後山地区で は58%、白子三丁 目地区は27%、中 央第二谷中地区は 45%となっており、 他市の組合施行に 対する補助率を比 較しても高い水準に なっている。	559,105	2.572%	100	○	都市 整備 課	①	快適な住宅地としての土地利 用	越後山土地区画整理組合活動 支援	このまま継 続	B	B		
															白子三丁目中央土地区画整理 組合活動支援	このまま継 続	A	A		
															中央第二谷中土地区画整理組 合活動支援	このまま継 続	B	B		
															都市基盤整備基金積立	このまま継 続	C	C		
	5	安心して暮らせるま ちづくりの推進	①今回の条例改正は、施策 の目的をいっそう充実させ るものである。 ②耐震相談の件数の増加 に努めながら、事業目的の 達成を図る。	安心・安全なまちづくりのた め、平成19年度に策定した 和光市既存建築物耐震改 修促進計画が平成27年度 までとなることから、計画の 見直しを行う。	○	A	当市の耐震助成制 度は、簡易改修・耐 震シェルター等を助 成対象に加え、受 領委任払いを選択 可とし、緊急輸送道 路等に隣接する住 宅への助成額・率 の上乗せを導入し、 平成27年度までの 期間限定で助成金 額をさらに大幅に増 額するなど助成要 綱の整備を随時進 めている。	8,031	0.037%	100		建築課・ 都市 整備 課	①	市民主体のまちづくりに関する 情報の提供	建築業務	このまま継 続	B	B		
															都市計画業務	改善して継 続	B	B		
															建築業務(重複)					
	②	紛争の予防と調整の制度の充 実	開発登録簿電子化業務	終了(廃 止・休止)	-	-														
			③	住宅の耐震化の支援	既存住宅耐震診断・改修助成	このまま継 続	A	A												
	iii	6	安全で快適な道路 の整備	道路整備計画の推進、道路 の適切な維持管理に努め る。	コストを考慮し、計画的な維 持管理を継続していく。	△	B	計画的な道路整備 は実施できていな いが、近隣市にお いても同様な状況 である。	782,681	3.601%	100		道路安全課・ 都市 整備 課	①	計画的な道路整備の推進	道路管理	このまま継 続	C	C	
道路維持																改善して継 続	B	B		
水路管理・改修																このまま継 続	C	C		
道路整備																改善して継 続	A	A		
道路補修																改善して継 続	B	B		
②																環境に配慮した道路の整備	道路維持(重複)			
③																駅南口周辺の整備・維持管理	駅南口広場維持管理	改善して継 続	B	B
④	歩道の拡幅整備・バリアフリー 化の推進	道路整備(重複)																		
⑤	狭あい道路の歩行者の安全性 確保	道路整備(重複)																		

基本 目標	基本 施策	施策 番号	施策名	全般				サービス水準		コスト				所 管 課	取組 番号	取組内容	構成する事務事業				
				施策の方向性 (一次評価)	施策の方向性 (二次評価)	優先 度	取組 の進 捗状 況	現状	理由	事業費 (H27予算 (千円))	事業費 割合 (施策/ 全施策 (%))	対象者 の方向 性 (%)	コスト 増加 等の 必要 性				事業名	事務事業 評価結果	優先度		
																			一次評価	二次評価	
iv	7	交通安全対策の推進	駐輪場の整備に当たっては、市民ニーズと社会情勢の変化、需要等を見極めながら、施設の改修が必要である。交通安全対策については、狭あい道路が未だに多く存在することから、道路環境に合わせた施設整備が重要である。	小学校通学路安全対策を重視して事業を推進していく。	○	○	B	近隣市との大きな違いはないものの、課題等を共有しながら、いっそうのサービス水準を高めていく。	151,414	0.697%	100		道路安全課	①	交通安全意識の啓発	交通安全対策	このまま継続	B	B		
														②	交通安全施設の整備	交通安全施設整備	このまま継続	B	B		
																通学路緊急安全対策	このまま継続	A	A		
														③	放置自転車対策の推進	駅南口自転車駐車場管理運営	このまま継続	C	C		
																駅南口自転車駐車場施設整備	このまま継続	C	C		
														放置自転車対策	このまま継続	B	B				
	8	都市計画道路の整備	街路事業の転換については、長期未着手(中央土地区画整理事業施行区域)の見直しが必要になる。	長期的な視野に立った総合的な交通ネットワークの検証が必要である。		△	B	都市計画道路の整備状況は74%に達している。	0	0.000%	50		都市整備課	①	計画的な都市計画道路の整備	都市計画街路整備	-	-	-		
														②	諏訪越四ツ木線跨線橋の整備	都市計画街路整備(重複)					
														③	広域幹線道路との連携による利便性の向上	人件費以外の予算を伴わない取組	-	-	-		
														④	電線地中化の整備	地域中心核の形成(電線地中化対策事業)	-	-	-		
	9	計画的な公園の整備と維持管理の充実	アーバンアクア公園整備については、国交付金の配分実績が厳しい状況であり、今後については事業期間の見直しも必要になる。	アーバンアクア公園整備については、国の補助状況等に応じ、計画の見直しを含め市の対応を検討する。		○	B	公園の設置数や市民一人当たりの面積は、全国的にも平均値に達している。	347,164	1.597%	105	○	都市整備課	①	計画的な公園の整備	公園整備	このまま継続	B	B		
														②	アーバンアクア公園の整備	アーバンアクア広場維持管理	終了(廃止・休止)	-	-		
アーバンアクア公園暫定整備																このまま継続	A	A			
③														公園サポーター制度の確立・推進	人件費以外の予算を伴わない取組	-	-	-			
④	公園など施設の安全性の確保	公園維持管理	改善して継続	B	B																
		外環上部・下部暫定利用維持管理	終了(廃止・休止)	-	-																
公園巡回パトロール業務	改善して継続	C	C																		
10	県営和光樹林公園の有効活用	県営和光樹林公園の指定管理のあり方について見直す必要がある。	防災機能を有する等市において公園としての重要度は非常に高いため、指定管理のあり方については、埼玉県と十分に協議をして検討していく。		○	A	指定管理者主催事業である各種講座やイベント等が開催され、市民に限らず市外利用者も増大している。	51,038	0.235%	100		都市整備課	①	公園の特色を生かした有効活用	人件費以外予算を伴わない取組	-	-	-			
													②	公園利用者の利便性の向上	和光樹林公園施設整備	終了(廃止・休止)	-	-			
													③	適切な維持管理	和光樹林公園維持管理	終了(廃止・休止)	-	-			

基本目標	基本施策	施策番号	施策名	全般				サービス水準		コスト				所管課	取組番号	取組内容	構成する事務事業			
				施策の方向性 (一次評価)	施策の方向性 (二次評価)	優先度	取組の進捗状況	現状	理由	事業費 (H27予算) (千円)	事業費割合 (施策/ 全施策) (%)	対象者の方向性 (%)	コスト増加等の必要性				事業名	事務事業 評価結果	優先度	
																			一次評価	二次評価
V	11	安全な水の安定供給	水道事業を取り巻く環境は、年々厳しくなっている。人口が微増傾向であるにもかかわらず、節水機器の普及と意識の向上と、一人当たりの使用量の減少により、配水量の伸び悩みが続く、料金収入は減少傾向にある。しかし、施設の老朽化は進行しており、施設更新は避けられないところであるので、料金改定も視野にこれ、対策を検討中である。	引き続き事業の効率化に努めるとともに、安全な水の安定供給のため南浄水場への第3配水池建設等の施設整備を行っていく。	○	A	和光市の水道料金は県内でもベスト3に入るほどに低いものとなっている。また、水道普及率は100%であり、サービス水準は極めて高い。	1,006,566	4.631%	100		水道施設課・水道業務課	①	安全安心な水質の維持	浄水場施設改良	このまま継続	A	A		
													②	安定した供給の堅持	浄水場施設改良(重複)					
															給配水管整備	このまま継続	B	B		
													③	経営の効率化・合理化	水道料金徴収事務事業	このまま継続	B	B		
			④	市民の水道に対する意識の向上	広報活動	改善して継続	B	B												
	12	公共下水道利用の推進	区画整理の進捗にあわせ、的確な汚水整備及び宅地接続が必要となる。	一次評価のとおり、駅北口地区土地区画整理区域の下水道の整備を推進していく。また、公共下水道未接続世帯に対する啓発活動については、一定の成果が出ているため、引き続き継続していく。	△	B	平成25年度末普及率は、埼玉県内の平均は78.6%であり、それと比較するとサービス水準は高いと言えるが、近隣市との比較では、朝霞市97.0%、志木市99.3%、新座市94.8%、和光市96.4%となっている。	523,527	2.409%	100	○	下水道課	①	着実な下水道の整備	汚水整備	このまま継続	B	B		
													②	公共下水道利用促進の啓発活動	人件費以外予算を伴わない取組	-	-	-		
													③	既存公共下水道施設の維持管理及び長寿命化	下水道(汚水)維持管理	このまま継続	B	B		
															下水道管理業務	このまま継続	B	B		
	④	公営企業法の適用の検討	下水道管理業務(重複)																	
	13	雨水対策の推進	局地的な集中豪雨に備え、雨水管整備を強化する必要がある。	他課との連携による浸水被害地域への対応に加え、事業計画区域内の雨水排水施設の整備を進めていく。	○	△	平成26年6月25日の近隣の浸水被害は、時間雨量100mm/hを超えた和光市と朝霞では、和光市で床上浸水31棟、床下浸水31棟、朝霞市は床上浸水43棟、床下浸水74棟となっている。時間雨量64.5mm/hの新座市は床上浸水7棟、床下浸水11棟、同じく62.0mm/hの戸田市は床上浸水2棟、床下浸水2棟だった。	54,040	0.249%	100	○	下水道課	①	雨水施設の維持管理及び長寿命化	下水道(雨水)維持管理	このまま継続	B	B		
													②	雨水流出抑制施設の整備	人件費以外予算を伴わない取組	-	-	-		
③													雨水の宅地内処理の指導・啓発	人件費以外予算を伴わない取組	-	-	-			
④													雨水排水施設の整備	雨水整備	このまま継続	B	A			

基本 目標	基本 施策	施策 番号	施策名	全般				サービス水準		コスト				所 管 課	取 組 番 号	取 組 内 容	構成する事務事業					
				施策の方向性 (一次評価)	施策の方向性 (二次評価)	優 先 度	取 組 の 進 捗 状 況	現 状	理 由	事業費 (H27予算) (千円)	事業費 割合 (施策/ 全施策) (%)	対 象 者 の 方 向 性 (%)	コ ス ト 増 加 等 の 必 要 性				事 業 名	事 務 事 業 評 価 結 果	優 先 度			
																			一 次 評 価	二 次 評 価		
Ⅱ (教育・文化・交流)	i	14	確かな学力の育成をめざした教育の推進	少人数学級推進教員や学力向上支援教員の研修を向上させ、指導力の向上を図り、更なる配置効果を生み出せるようにする。外国語指導助手は直接雇用によって2年目となり、今後を見通した研修や配置を実施できるようにしていく。	引き続き、本市の特色である個に応じた指導の充実のため、少人数学級を推進していく。外国語指導助手については、一次評価のとおり。	○	○	A	少人数学級推進教員が配置され、個に応じたきめ細かな指導が実施できている。図書館アドバイザー、コンピューターインストラクター、外国語指導助手などが効果的に活用できている。	303,814	1.398%	105	学校 教 育 課	①	分かる授業、楽しく学べる授業づくり	児童教育活動	このまま継続	A	A			
																生徒教育活動	このまま継続	A	A			
																英語教育推進	このまま継続	B	B			
																コンピュータ教育推進(小学校)	このまま継続	B	B			
																コンピュータ教育推進(中学校)	このまま継続	B	B			
																小学校図書教育推進	このまま継続	B	B			
																中学校図書教育推進	このまま継続	B	B			
																学校衛生管理	このまま継続	C	C			
																児童衛生管理	このまま継続	C	C			
																生徒衛生管理	このまま継続	C	C			
																教育扶助(小学校)	このまま継続	B	B			
																教育扶助(中学校)	このまま継続	B	B			
																理科観察実験支援	終了(廃止・休止)	-	-			
																②	個に応じた指導の充実	児童教育活動(重複)				
																③	教職員の指導力の向上	教職員研究・研修	このまま継続	B	B	
		教科書採択替えによる教師用教科書・指導書整備	-	B	B																	
		小・中学校研究推進	-	B	B																	
15	地域と連携した教育の推進	学校応援団の推進協力者となるコーディネーターの育成を図るとともに、学校がリーダーシップを発揮して、地域の教育力を生かした教育活動の一層の充実を推進していく。	平成27年度に定めた和光市教育大綱基本方針「福祉、コミュニティ施策との密接な連携による地域・家庭教育の推進」に基づき、より一層地域との連携を図り各施策を推進していく。	○	A	学校活性化事業として、特色ある学校づくりの推進、学校ファームの活用も含めて予算措置されており、取組が充実している。	16,662	0.077%	100	学校 教 育 課	①	学校応援団の整備	地域連携推進	このまま継続	B	B						
											②	家庭や地域総ぐるみの教育支援体制の拡充	地域連携推進(重複)									
											③	学校応援団の支援による特色ある教育活動の展開	地域連携推進(重複)									
													学校活性化	このまま継続	A	A						
											④	みどりの学校ファームの推進	学校活性化(重複)									
											⑤	豊かな自然体験活動の実施	地域連携推進(重複)									
													校外活動支援(小学校)	このまま継続	B	B						
		校外活動支援(中学校)	このまま継続	B	B																	

基本 目標	基本 施策	施策 番号	施策名	全般				サービス水準		コスト				所 管 課	取 組 番 号	取 組 内 容	構成する事務事業			
				施策の方向性 (一次評価)	施策の方向性 (二次評価)	優 先 度	取 組 の 進 捗 状 況	現 状	理 由	事業費 (H27予算) (千円)	事業費 割合 (施策/ 全施策) (%)	対 象 者 の 方 向 性 (%)	コ ス ト 増 加 等 の 必 要 性				事 業 名	事 務 事 業 評 価 結 果	優 先 度	
																			一 次 評 価	二 次 評 価
		16	よりよく適応するための支援体制づくりの推進	引き続き施策の充実が図れるように、事業の円滑な推進に努めていきたい。	教育支援センターに配置している様々なジャンルの専門家を活用して、更なる施策の推進に努めていく。	○	A	様々なケースに対応できるように、学校や教育支援センターに、市費で臨床心理士や精神科医、教育相談員、退職教員等を配置しており、サービス水準は高い。	67,062	0.309%	100	○	学校教育課	① 関係機関との連携の強化	教育支援センター・特別支援・適応支援 幼小連携推進	このまま継続	A	A		
		17	放課後児童の居場所づくりの推進	引き続き放課後の子どもの居場所について拡充を図る。また、より魅力あるプログラムを開催できるよう、地域住民等に協力を依頼していく。	一次評価のとおり。	○	A	委託等で当事業を展開している市がある中、当市は市が直営で行っているため、学校を通じて保護者の協力も得られている。また、プログラム内容も保護者や地域住民を活用し、地域密着型の子ども教室を開催している。	7,801	0.036%	110	○	生涯学習課	① 放課後児童の場の周知・充実	放課後子ども教室推進	改善して継続	A	B		
		18	安全でおいしい学校給食の充実	課題としている事業の内容を再度検証しながら、安全でおいしい学校給食の充実を図っていく必要がある。	第二中学校の給食施設整備について、平成28年度を目途に工事に着手する。	△	B	近隣他市と比較してサービス水準は標準と思われる。	453,017	2.084%	100	○	学校教育課	① 食育の推進	学校給食業務 学校給食強化磁器導入	このまま継続 -	A -	B -		
		19	安全な学校教育環境の整備	厳しい財政状況のため、今後も学校教育環境整備は優先順位を見極め、有効に実施する。	学校施設の非構造部材の耐震化対策や新設校の管理運営のコスト増加については、効率性や経済性等を考慮して取り組む。	○	A	学校施設(校舎及び体育館)の耐震化工事が終了したため。	375,802	1.729%	100	○	教育総務課	① 教育施設・設備の整備と適正な維持管理	小学校管理運営 中学校管理運営 小学校施設整備 中学校施設整備 学校教育施設整備基金積立 第三小学校土地取得	このまま継続 このまま継続 改善して継続 改善して継続 このまま継続 終了(廃止・休止)	A A B B C -	B B A A C -		
													② 新たな交通安全立哨指導体制の構築	交通安全立哨指導員	このまま継続	B	B			
													③ 防犯対策の強化	人件費以外予算を伴わない取組	-	-	-			



基本 目標	基本 施策	施策 番号	施策名	全般				サービス水準		コスト				所 管 課	取組 番号	取組内容	構成する事務事業			
				施策の方向性 (一次評価)	施策の方向性 (二次評価)	優先 度	取組 の進 捗状 況	現状	理由	事業費 (H27予算 (千円))	事業費 割合 (施策/ 全施策) (%)	対象者 の方向 性 (%)	コスト 増加 等の 必要 性				事業名	事務事業 評価結果	優先度	
																			一次評価	二次評価
		20	小中学校の配置・規模の適正化の推進	平成28年4月の開校に向けて関連工事等との調整を図りながら、安全かつ品質を確保した上で、遅滞なく工事を進めていく。 学校選択制については、新設小学校の開校後も、必要に応じて、実施していく。	学校の適正規模・適正配置については引き続き検討していく必要がある。 学校選択制については、一次評価のとおり。		○	B	他市との比較として、1校当たりの児童生徒数は平均的な数値となっている。	3,930,515	18.083%	100		学校建設準備室・学校教育課	① 学校選択制の活用による市内小中学校の教育環境の適正化	人件費以外予算を伴わない取組	-	-	-	
		21	幼児教育の機会の支援	幼稚園就園奨励費補助金については、制度の変更に留意し、遺漏のないよう引き続き適正な執行に努めていく。	一次評価のとおり。		○	A	幼稚園就園奨励費補助金は、基本的に国の制度であり、統一的な基準に沿って交付額が定められているため全国市区町村での差はないが、これに加え、各自治体では単独で補助金を支給しており、当市で実施している入園料補助金については、埼玉県内では、実施している市町村が少ないこと、また、国の奨励費が該当外になる保護者の方にのみ支給していることが多い中で、当市は全ての保護者に支給していることから県内他団体と比較し、サービス水準をAとした。ただし、隣接する東京都(練馬区、板橋区)は、当市と比較すると、さらに単独補助制度が充実しており、相当の格差が生じている現状がある。	227,956	1.049%	100		こども福祉課	① 幼稚園就園奨励の補助	幼稚園就園奨励	このまま継続	B	B	
															② 地域や関係機関との連携	幼稚園就園奨励(重複)				

基本 目標	基本 施策	施策 番号	施策名	全般				サービス水準		コスト				所 管 課	取 組 番 号	取 組 内 容	構成する事務事業																							
				施策の方向性 (一次評価)	施策の方向性 (二次評価)	優 先 度	取 組 の 進 捗 状 況	現 状	理 由	事業費 (H27予算) (千円)	事業費 割合 (施策/ 全施策) (%)	対 象 者 の 方 向 性 (%)	コ ス ト 増 加 等 の 必 要 性				事 業 名	事 務 事 業 評 価 結 果	優 先 度																					
																			一 次 評 価	二 次 評 価																				
	ii	22	生涯学習支援の推進	利用者が安全・安心して利用できるよう公民館の運営を行い、施設の効率的な維持管理を実施する。	新設小学校に設置する図書館分館については、利用者の利便性の向上を図るとともに効率的な事業運営体制を検討すること。	△	B	近隣市とも同様の進捗状況にある。	127,599	0.587%	100		生涯学習課	①	市民の主体的・自主的な学習活動の支援	成人式	このまま継続	C	C	社会教育団体活動支援	改善して継続	C	C	中央公民館まつり	改善して継続	B	B	南公民館まつり	改善して継続	B	B	坂下公民館まつり	改善して継続	B	B					
													生涯学習課	②	社会教育施設の充実	中央公民館管理運営	改善して継続	B	B	南公民館管理運営	改善して継続	B	B	坂下公民館管理運営	改善して継続	B	B	中央公民館施設整備	終了(廃止・休止)	-	-	南公民館施設整備	終了(廃止・休止)	-	-	坂下公民館施設整備	終了(廃止・休止)	-	-	
													生涯学習課	③	生涯学習に関するネットワークの構築・活用	生涯学習推進	このまま継続	B	B																					
													生涯学習課	④	生涯学習の場としての図書館機能の充実	図書館管理運営	改善して継続	B	B	図書整備	改善して継続	A	A	図書館施設整備	改善して継続	A	A	図書館資料貸出・返却自動化	終了(廃止・休止)	-	-									
		23	充実した生涯学習機会の提供	市民ニーズに即した多様な学習機会を提供し、民間等で取り上げられにくい現代的課題(生命・健康・人権・防災・環境・介護・子育て・まちづくり・消費者教育)を中心に学習機会を提供する。また、地域の課題解決に向けた学習を行い、仲間づくり、地域づくりを推進する。地域資源を活用した講座を取り入れ、あらゆる市民層に対して生涯学習の機会を提供する。	一次評価のとおり。	○	△	B	同等の水準である。	3,701	0.017%	100		生涯学習課	①	多様な市民ニーズに対応した講座の開催	生涯学習講座	改善して継続	B	B	中央公民館講座開催	改善して継続	B	B	南公民館講座開催	改善して継続	B	B	坂下公民館講座開催	改善して継続	B	B	公民館共通運営	このまま継続	C	C	夏休み体験教室	このまま継続	A	A
													生涯学習課	②	生涯学習などに関する情報提供	生涯学習情報提供	終了(廃止・休止)	-	-																					



基本 目標	基本 施策	施策 番号	施策名	全般				サービス水準		コスト				所 管 課	取 組 番 号	取 組 内 容	構成する事務事業					
				施策の方向性 (一次評価)	施策の方向性 (二次評価)	優 先 度	取 組 の 進 捗 状 況	現 状	理 由	事 業 費 (H27予算) (千円)	事 業 費 割 合 (施策/ 全施策) (%)	対 象 者 の 方 向 性 (%)	コ ス ト 増 加 等 の 必 要 性				事 業 名	事 務 事 業 評 価 結 果	優 先 度			
																			一 次 評 価	二 次 評 価		
iii	24	青少年の育成に適した環境づくりの支援	健全育成事業のニーズを踏まえ、各関係機関で連携をとり、健全育成団体を支援していく。	自治会や育てる会など関係機関との更なる連携を図り、組織の強化に向けた支援を行っていく。	△	B	事業実施に伴う参加者は多い。	4,060	0.019%	95		スポーツ青少年課	①	青少年育成活動の活性化支援	青少年団体活動支援	改善して継続	A	A				
															青少年問題協議会運営	改善して継続	B	B				
															青少年と地域の絆を強くするための活動支援							
iv	25	歴史的文化資源の保護・活用の推進	引き続き和光市の歴史・文化を市民へ広めていくため、講演会や展示会を開催していくとともに、出土品の増加に伴う対応を図る必要がある。	一次評価のとおり。	○	B	博物館や資料館など常設で文化財を見ることができる施設が和光市には無く、住跡整備され復元住居などのふれあえる遺跡も和光市には無い。デジタルミュージアムで一部対応している。	22,298	0.103%	100		生涯学習課	①	地域の文化財の保護	文化財保護	このまま継続	B	B				
															文化財調査	このまま継続	A	A				
															文化財施設管理運営	このまま継続	B	B				
															文化財保存庫くん蒸業務	-	-	-				
															②	地域の文化財の活用	新倉ふるさと民家園管理運営	このまま継続	C	C		
																	デジタルミュージアム運営	このまま継続	B	B		
															③	地域の歴史や文化財への関心の醸成	人件費以外の予算を伴わない取組	-	-	-		
															①	市民による自主的で創造的な文化活動の支援	市民文化活動支援	改善して継続	C	C		
																	②	文化に触れる機会の提供・文化交流の推進	市民文化センター管理運営	改善して継続	A	A
																			市民文化活動支援(重複)			
③	文化を通じた市民や地域の文化団体、企業、行政などの協働	市民文化センター管理運営(重複)																				
		文化振興	改善して継続	B	B																	
④	地域文化資源の顕彰・発信・活用	文化振興(重複)																				
⑤	文化施設の適正な整備及び活用	市民文化センター施設整備	改善して継続	B	B																	
v	27	スポーツ・レクリエーションの環境の整備	26年度からスポーツ推進計画の実施段階に入り、今後の財政状況を勘案し効率的な施設整備を目指す。	当市におけるスポーツ・レクリエーション環境の現状と課題を踏まえ、一次評価のとおり整備を行っていく。	△	B	近隣市と比較して、各施設におけるサービス水準、運動施設の規模、数ともに大きな格差はない。	116,573	0.536%	105		スポーツ青少年課	①	スポーツ施設の整備	体育施設管理運営	改善して継続	A	A				
															体育施設整備	改善して継続	C	C				
															②	総合体育館の利用促進	和光市総合体育館管理運営	改善して継続	B	B		
③	国や民間企業などとの施設の有効活用	体育施設管理運営(重複)																				

基本目標	基本施策	施策番号	施策名	全般				サービス水準		コスト				所管課	取組番号	取組内容	構成する事務事業			
				施策の方向性 (一次評価)	施策の方向性 (二次評価)	優先度	取組の進捗状況	現状	理由	事業費 (H27予算) (千円)	事業費割合 (施策/ 全施策) (%)	対象者の方向性 (%)	コスト増加等の必要性				事業名	事務事業評価結果	優先度	
																			一次評価	二次評価
vi	28	スポーツ・レクリエーション活動の推進	一市民スポーツを目標に、幅広い世代にスポーツ・レクリエーション活動の習慣を定着させていきたい。スポーツ推進計画に基づき普及啓発を実施してゆく。	スポーツ推進計画に基づき、一市民スポーツを目標に、幅広い世代にスポーツ・レクリエーション活動の習慣を定着させていく必要がある。	○	B	近隣他市と比較して事業内容、水準とも大きな格差はないが、総合型地域スポーツクラブがある地域と比べると、劣る部分があり、今後和光市に設立を行うために、働きかける必要がある。	9,446	0.043%	105		スポーツ青少年課	①	市民が参加しやすいイベントなどの開催	スポーツ振興業務	改善して継続	A	A		
															体育団体活動支援	改善して継続	B	B		
															市民体育祭	改善して継続	C	C		
	29	人権啓発・教育及び平和の推進	今後人権啓発活動を充実させ、人権思想の普及に努めたい。	人権啓発活動とともに平和記念事業についても引き続き実施していく。	○	A	人権啓発全般としては他市と同様であるが、平和事業に関しては記念講演会において他市よりも秀でている。	2,149	0.010%	105		人権文化・生涯学習課・学校教育課	①	学校教育における人権教育の推進	人件費以外予算を伴わない取組	-	-	-		
															②	社会教育における人権教育の推進	人権教育推進	改善して継続	B	B
															③	人権啓発・交流の推進	人権啓発・相談	改善して継続	B	B
	30	男女共同参画社会の実現	今後もセミナーの周知を図り参加者の増員に努めたい。	当市における男女共同参画社会の実現に向けた課題を踏まえ、効果的な施策を実施していく必要がある。	○	A	埼玉県ウーマノミクス課からの共催事業実施協力依頼を積極的に受け、再就職セミナー事業を展開したところである。	1,061	0.005%	105		人権文化課	①	男女共同参画わこうプランの着実な推進	男女共同参画推進	改善して継続	B	B		
															②	男女共同参画意識の普及啓発	男女共同参画推進(重複)			
															③	男女が共にいきいきと暮らせる環境づくり	男女共同参画推進(重複)			
															④	暴力の根絶に向けた意識づくりと被害者支援体制の強化	男女共同参画推進(重複)			
															⑤	まちづくりに関する男女共同参画機会の実現	男女共同参画推進(重複)			
	31	国際化の推進	外国籍市民のニーズを把握し、地域の団体やボランティア等と連携して市の国際化や外国人支援を進めていきたい。	外国人の生活支援については、理研関係の外国人等当市の特色ある外国籍市民のニーズ把握が必要である。	△	B	文書の多言語化にはボランティアを活用するなど対応できており、現在は職員通訳制度もあるため、英語や中国語であれば基本的には対応ができています。	195	0.001%	110		人権文化課	①	国際交流活動・機会の充実	国際交流推進	改善して継続	B	B		
②															多面的な国際交流の促進	国際交流推進(重複)				
③															外国人にも暮らしやすい環境づくり	外国人生活支援	改善して継続	A	A	

基本目標	基本施策	施策番号	施策名	全般				サービス水準		コスト				所管課	取組番号	取組内容	構成する事務事業			
				施策の方向性 (一次評価)	施策の方向性 (二次評価)	優先度	取組の進捗状況	現状	理由	事業費 (H27予算) (千円)	事業費割合 (施策/ 全施策) (%)	対象者の方向性 (%)	コスト増加等の必要性				事業名	事務事業評価結果	優先度	
																			一次評価	二次評価
Ⅲ (保健・福祉・医療)	i	32	多様な保育サービスの推進	待機児童解消に向け、和光市子ども・子育て支援事業計画に基づく基盤整備を進めるとともに、引き続き質の高い保育環境を整えていく必要がある。	現状のサービス水準を維持しながら民間保育園の整備を進め待機児童の解消に努める。保育クラブの運営については、夏休み等の長期休暇中の市民ニーズに対応できる環境整備が必要である。	○	△	A	保育園全園で0歳児保育・延長保育を実施していることや公立園での一時保育・病後児保育の実施は、他市と比較し、サービス内容が充実しており、多様な保育ニーズに対応しているため。	2,711,035	12.473%	110	○	こども福祉課・生涯学習課	① 保育園の待機児童の解消	しらこ保育園管理運営	このまま継続	B	B	
																保育園管理運営	このまま継続	B	B	
																みなみ保育園管理運営	このまま継続	B	B	
																公設民営保育園運営	このまま継続	B	B	
																民間保育園運営	このまま継続	A	A	
																管外保育児童運営	このまま継続	B	B	
																休日保育管理運営	このまま継続	C	C	
																保育園施設整備	-	-	-	
																民間保育園新設	改善して継続	A	A	
																② 保育クラブの待機児童の解消	保育クラブ管理運営	このまま継続	A	A
																	保育クラブ施設整備	このまま継続	-	-
																	③ 家庭保育室利用保護者の負担軽減	家庭保育室運営	改善して継続	C
																④ 一時保育の拡充		一時保育管理運営	このまま継続	B
																⑤ 新たな保育ニーズへの対応	子ども総合施設建設	-	-	-
33	安心して楽しい育児の推進	和光市子ども・子育て支援事業計画に基づき、事業を展開していく。	市民ニーズを適切に把握するとともにわこう版ネウボラ事業の特長を生かした効果的な相談体制を構築し運用していく。	○	B	○	B	近隣他市の家庭児童相談員の配置状況は、ほぼ人口に応じた数(朝霞市3名、志木市2名、新座市4名)となっているため平均的な水準である。子ども・子育て支援事業計画の策定については、他市にはないアウトカム指標を用いたニーズ調査を行っており、和光市独自の計画策定が出来た。	30,867	0.142%	110	こども福祉課	① 児童家庭相談体制の充実	児童相談	このまま継続	A	A			
														助産施設・母子生活支援施設入所	このまま継続	C	C			
														② 地域での子育て応援体制づくり	次世代育成支援対策行動計画策定	このまま継続	B	B		
															次世代育成支援行動計画促進	終了(廃止・休止)	-	-		

基本 目標	基本 施策	施策 番号	施策名	全般				サービス水準		コスト				所 管 課	取 組 番 号	取 組 内 容	構成する事務事業			
				施策の方向性 (一次評価)	施策の方向性 (二次評価)	優 先 度	取 組 の 進 捗 状 況	現 状	理 由	事 業 費 (H27予算) (千円)	事 業 費 割 合 (施策/ 全施策) (%)	対 象 者 の 方 向 性 (%)	コ ス ト 増 加 等 の 必 要 性				事 業 名	事 務 事 業 評 価 結 果	優 先 度	
																			一 次 評 価	二 次 評 価
		34	地域における健やかな子育ての実現	平成26年10月より妊娠期からの切れ目のない支援施策としてわこう版ネウボラ事業を開始した。平成27年以降相談機能の更なる強化のため子育て支援コーディネーターの配置や相談拠点の増設を図っていく。	財政状況等も考慮しながら、一次評価のとおり事業を進めていく。	○	A	子育て支援拠点の設置は「中学校区ごとに1子育て支援拠点」が県内市町村の基準(子育て応援タウンの認定要件)となっている。朝霞、志木、新座は基準をクリアしており、和光市も同様。小中学生の拠点である児童センターについては、近隣市に比べてやや多い(朝霞市5館、志木市1館、新座市2館)。	215,913	0.993%	110	○	こども福祉課	①	地域子育て支援の充実	つどいの広場運営	このまま継続	B	B	
																子育て支援センター管理運営	改善して継続	A	A	
																ホームスタート	このまま継続	B	B	
																ファミリー・サポート・センター事業の充実	改善して継続	B	B	
																子どもや中高生の居場所づくり	改善して継続	C	C	
																児童施設の維持管理	人件費以外の予算を伴わない取組	-	-	-
		35	子育て家庭への経済的支援	医療費助成に関しては完納要件緩和や年齢拡大により受給者が増加し、伴って医療費も増加している。引き続き適正受診を推進していくとともに、保健センターや学校教育課の協力を仰ぎながら予防医療の大切さを訴え、医療費削減に努めたい。	真に医療を必要としている対象者が適切なサービスを受けられるように、より一層の適正受診対策を推進していく。	○	B	医療費助成に関しては、埼玉県内63自治体中、通院が60自治体、入院が59自治体と同レベルである。	1,781,936	8.198%	105		こども福祉課	①	子育て家庭への医療費助成などの充実	乳幼児・子ども医療費助成	このまま継続	B	B	
																児童手当支給	このまま継続	B	B	
																子育て世帯臨時特例給付金支給	改善して継続	C	C	
																ひとり親家庭への支援	このまま継続	A	A	
ii		36	高齢者の生きがいと社会参加への支援	長寿あんしんプラン(第6期和光市介護保険事業計画及び高齢者福祉計画)に掲げた諸施策の推進及び高齢者の増嵩や核家族化などの社会構造や高齢者の意識の変化を捉えた、より効果的な施策を推進していく。	引き続き高齢者福祉センターにおいて、長寿あんしんプランに基づく質の高いサービス提供を通して高齢者の生きがいづくりを進めていく。	○	A	当市は、改正介護保険法が定めている「地域包括ケアシステム」の先駆として、在宅高齢者住宅支援策や介護予防拠点となる高齢者福祉センター(新倉高齢者福祉センター、高齢者福祉センター)を整備し、独自の事業展開により質の高いサービスを展開している。	572,164	2.632%	105	○	長寿あんしん課	①	地域社会活動への参加に対する支援	長寿・敬老支援	改善して継続	B	B	
																新倉高齢者福祉センター管理運営	改善して継続	A	A	
																高齢者福祉センター管理運営	改善して継続	A	A	
																介護保険事業計画・高齢者保健福祉計画策定	このまま継続	C	C	
																介護保険趣旨普及業務	このまま継続	B	B	
																救急医療情報キットの配布	改善して継続	B	B	
																老人クラブへの加入促進	このまま継続	B	B	
																高齢者の知識・経験の活用	生きがい活動(重複)			
																施設サービスによる支援	在宅高齢者住宅支援	このまま継続	B	B
																老人ホーム入所措置	このまま継続	C	C	
																健康診査の受診率の向上	後期高齢者医療	このまま継続	B	B

基本 目標	基本 施策	施策 番号	施策名	全般				サービス水準		コスト				所 管 課	取 組 番 号	取 組 内 容	構成する事務事業				
				施策の方向性 (一次評価)	施策の方向性 (二次評価)	優 先 度	取 組 の 進 捗 状 況	現 状	理 由	事業費 (H27予算) (千円)	事業費 割合 (施策/ 全施策) (%)	対 象 者 の 方 向 性 (%)	コ ス ト 増 加 等 の 必 要 性				事業名	事務事業 評価結果	優 先 度		
																			一 次 評 価	二 次 評 価	
		37	きめ細やかな介護予防の推進	長寿あんしんプラン(第6期和光市介護保険事業計画及び高齢者保健福祉計画)に掲げた施策目標の達成に向けて引き続き先進的な取組を積極的に推進していく。	引き続き当市の高い介護予防のサービス水準を維持し、介護予防の施策を推進していく。	○	A		当市が全国に先駆けて取り組んできた地域包括ケアシステムの構築のための地域ケア会議の推進、また要支援者への介護予防と生活支援サービスを総合的に実施できる介護予防・日常生活支援総合事業の実施は、平成27年4月からの介護保険制度改正で、全保険者が取り組むべき制度として位置づけられている。	330.675	1.521%	105	○	長寿あんしん課	① 介護予防事業(介護予防サービス・地域支援事業)の充実	在宅生活支援	改善して継続	B	B		
																	介護認定審査業務	このまま継続	B	B	
																	認定調査業務	このまま継続	B	B	
																	介護予防・生活支援サービス事業	このまま継続	A	A	
																	一般介護予防事業	このまま継続	A	A	
																	日常生活圏ネットワーク	このまま継続	B	B	
																	健康増進・介護者リフレッシュ	改善して継続	C	C	
																	地域介護予防	このまま継続	C	C	
																	総合相談支援事業・権利擁護事業	このまま継続	B	B	
																	介護保険システム改修事業	このまま継続	B	B	
																	市町村介護予防強化推進事業費	終了(廃止・休止)	-	-	
																	認知症初期集中支援事業	-	B	B	
																	地域ケア会議事業	-	B	B	
																	生活支援体制整備事業	-	B	B	
																	在宅生活支援(重複)				
																	包括的・継続的ケアマネジメント支援事業	このまま継続	B	B	
																	地域ケア会議事業(重複)				
																	健康度調査の実施	健康度調査	このまま継続	B	B
																	地域包括ケアの推進	委託センター運営	このまま継続	B	B
																	地域ケア会議事業(重複)				
		38	介護サービスの適正な提供	長寿あんしんプラン(第6期和光市介護保険事業計画及び高齢者保健福祉計画)に掲げた施策目標の達成に向けて引き続き先進的な取組を積極的に推進していく。	本市の居宅介護のサービス水準は高く、一般的に施設に入るような状況でも居宅介護が可能な状況である。引き続き、居宅介護の限界点を高める介護サービスを提供していく。	○	A		紙おむつ等支給、地域送迎、食の自立・栄養改善事業は、市町村特別給付事業として当市が独自に実施しており、居宅介護の限界点を高めている。	161.663	0.744%	105		長寿あんしん課	① 高齢者専用賃貸住宅などの施設整備	地域密着型サービス拠点等整備	このまま継続	B	B		
																	在宅介護支援	このまま継続	B	B	
																	介護保険運営協議会運営	このまま継続	B	B	
																	紙おむつ等支給	このまま継続	A	A	
																	地域送迎	このまま継続	A	A	
																	食の自立・栄養改善	このまま継続	B	B	
																	介護給付費準備基金積立	このまま継続	C	C	
																	福祉の里管理運営	このまま継続	B	B	
																	福祉の里施設整備	このまま継続	-	-	
																	社会福祉法人等による利用者負担額軽減制度事業費	このまま継続	B	B	
																	救急医療機関との連携	人件費以外予算を伴わない取組	-	-	

基本 目標	基本 施策	施策 番号	施策名	全般				サービス水準		コスト				所 管 課	取組 番号	取組 内容	構成する事務事業			
				施策の方向性 (一次評価)	施策の方向性 (二次評価)	優先 度	取組 の進 捗状 況	現状	理由	事業費 (H27予算) (千円)	事業費 割合 (施策/ 全施策) (%)	対象者 の方向 性 (%)	コスト 増加 等の 必要 性				事業名	事務事業 評価結果	優先度	
																			一次評価	二次評価
iii	39	チャレンジが安心 できる障害福祉の推 進	平成26年度にコミュニケ ア会議障害者部会を継続 し、ケアマネジメントをもと としたサービス提供の体制が 確立したことで、障害者・児 の今後のより良い将来を見 据えたサービス提供が図れ た。今後も継続して運営し、 障害者の自立に向けた適 切な支援を行っていく。	一次評価のとおり。	○	○	B	近隣と比べ、サービ ス水準に大きな差 は無いが、今後、和 光市独自の施策展 開を図っていく。	1,166,731	5.368%	105	○	社会 福祉 課	① 相談支援体制の充実	福祉相談支援	改善して継 続	A	A		
															障害者福祉支援	改善して継 続	B	B		
iii	40	地域で支え合う福祉 の推進	少子高齢社会、核家族化が 進み、家庭や地域で支え合 う機能が弱まり、共助する 社会的なつながりが希薄に なっている中で、民生委員 が全てを担うには限界あ る。今後の地域福祉を支 える仕組みとしては、第3次地 域福祉計画に従って地区社 協の整備や地域福祉コー ディネーターの役割を明確 にし推進していきます。	地域福祉の主な担い手であ る民生委員に加えて、今後 は地域福祉コーディネ ーターや地区社会福祉協議会 との連携を強化していく必 要がある。	△	C	H27.3.31近隣市の 民生委員充足率 和光市:86.8% 朝霞市:93.7% 志木市:98.8% 新座市:99.5%	64,668	0.298%	100		社会 福祉 課	② 福祉に対する理解の普及	地域福祉団体活動支援	改善して継 続	A	A			
														地域福祉計画策定	このまま継 続	-	-			
iii	40	地域で支え合う福祉 の推進	少子高齢社会、核家族化が 進み、家庭や地域で支え合 う機能が弱まり、共助する 社会的なつながりが希薄に なっている中で、民生委員 が全てを担うには限界あ る。今後の地域福祉を支 える仕組みとしては、第3次地 域福祉計画に従って地区社 協の整備や地域福祉コー ディネーターの役割を明確 にし推進していきます。	地域福祉の主な担い手であ る民生委員に加えて、今後 は地域福祉コーディネ ーターや地区社会福祉協議会 との連携を強化していく必 要がある。	△	C	H27.3.31近隣市の 民生委員充足率 和光市:86.8% 朝霞市:93.7% 志木市:98.8% 新座市:99.5%	64,668	0.298%	100		社会 福祉 課	③ 地域での自立を支える生活支 援の充実	在宅障害者地域支援	改善して継 続	B	B			
														在宅障害者支援	このまま継 続	A	A			
iii	40	地域で支え合う福祉 の推進	少子高齢社会、核家族化が 進み、家庭や地域で支え合 う機能が弱まり、共助する 社会的なつながりが希薄に なっている中で、民生委員 が全てを担うには限界あ る。今後の地域福祉を支 える仕組みとしては、第3次地 域福祉計画に従って地区社 協の整備や地域福祉コー ディネーターの役割を明確 にし推進していきます。	地域福祉の主な担い手であ る民生委員に加えて、今後 は地域福祉コーディネ ーターや地区社会福祉協議会 との連携を強化していく必 要がある。	△	C	H27.3.31近隣市の 民生委員充足率 和光市:86.8% 朝霞市:93.7% 志木市:98.8% 新座市:99.5%	64,668	0.298%	100		社会 福祉 課	④ 保健・医療の充実	障害者施設支援	このまま継 続	C	C			
														特別支援学校放課後児童対策	終了(廃 止・休止)	-	-			
iii	40	地域で支え合う福祉 の推進	少子高齢社会、核家族化が 進み、家庭や地域で支え合 う機能が弱まり、共助する 社会的なつながりが希薄に なっている中で、民生委員 が全てを担うには限界あ る。今後の地域福祉を支 える仕組みとしては、第3次地 域福祉計画に従って地区社 協の整備や地域福祉コー ディネーターの役割を明確 にし推進していきます。	地域福祉の主な担い手であ る民生委員に加えて、今後 は地域福祉コーディネ ーターや地区社会福祉協議会 との連携を強化していく必 要がある。	△	C	H27.3.31近隣市の 民生委員充足率 和光市:86.8% 朝霞市:93.7% 志木市:98.8% 新座市:99.5%	64,668	0.298%	100		社会 福祉 課	③ 地域での自立を支える生活支 援の充実	総合福祉会館管理運営	改善して継 続	A	A			
														和光市障害者計画・和光市障 害福祉計画	改善して継 続	B	B			
iii	40	地域で支え合う福祉 の推進	少子高齢社会、核家族化が 進み、家庭や地域で支え合 う機能が弱まり、共助する 社会的なつながりが希薄に なっている中で、民生委員 が全てを担うには限界あ る。今後の地域福祉を支 える仕組みとしては、第3次地 域福祉計画に従って地区社 協の整備や地域福祉コー ディネーターの役割を明確 にし推進していきます。	地域福祉の主な担い手であ る民生委員に加えて、今後 は地域福祉コーディネ ーターや地区社会福祉協議会 との連携を強化していく必 要がある。	△	C	H27.3.31近隣市の 民生委員充足率 和光市:86.8% 朝霞市:93.7% 志木市:98.8% 新座市:99.5%	64,668	0.298%	100		社会 福祉 課	③ 地域での自立を支える生活支 援の充実	放課後等デイサービス事業運 営費等補助金	このまま継 続	B	B			
														災害時要援護者支援対策業務	改善して継 続	B	B			
iii	40	地域で支え合う福祉 の推進	少子高齢社会、核家族化が 進み、家庭や地域で支え合 う機能が弱まり、共助する 社会的なつながりが希薄に なっている中で、民生委員 が全てを担うには限界あ る。今後の地域福祉を支 える仕組みとしては、第3次地 域福祉計画に従って地区社 協の整備や地域福祉コー ディネーターの役割を明確 にし推進していきます。	地域福祉の主な担い手であ る民生委員に加えて、今後 は地域福祉コーディネ ーターや地区社会福祉協議会 との連携を強化していく必 要がある。	△	C	H27.3.31近隣市の 民生委員充足率 和光市:86.8% 朝霞市:93.7% 志木市:98.8% 新座市:99.5%	64,668	0.298%	100		社会 福祉 課	③ 地域での自立を支える生活支 援の充実	さつき苑改修工事	終了(廃 止・休止)	-	-			
														障害者相談支援	改善して継 続	B	B			
iii	40	地域で支え合う福祉 の推進	少子高齢社会、核家族化が 進み、家庭や地域で支え合 う機能が弱まり、共助する 社会的なつながりが希薄に なっている中で、民生委員 が全てを担うには限界あ る。今後の地域福祉を支 える仕組みとしては、第3次地 域福祉計画に従って地区社 協の整備や地域福祉コー ディネーターの役割を明確 にし推進していきます。	地域福祉の主な担い手であ る民生委員に加えて、今後 は地域福祉コーディネ ーターや地区社会福祉協議会 との連携を強化していく必 要がある。	△	C	H27.3.31近隣市の 民生委員充足率 和光市:86.8% 朝霞市:93.7% 志木市:98.8% 新座市:99.5%	64,668	0.298%	100		社会 福祉 課	③ 地域での自立を支える生活支 援の充実	障害者グループホーム等基盤 整備事業補助金						
														障害者グループホーム等入居 家賃助成補助金	このまま継 続	B	B			
iii	40	地域で支え合う福祉 の推進	少子高齢社会、核家族化が 進み、家庭や地域で支え合 う機能が弱まり、共助する 社会的なつながりが希薄に なっている中で、民生委員 が全てを担うには限界あ る。今後の地域福祉を支 える仕組みとしては、第3次地 域福祉計画に従って地区社 協の整備や地域福祉コー ディネーターの役割を明確 にし推進していきます。	地域福祉の主な担い手であ る民生委員に加えて、今後 は地域福祉コーディネ ーターや地区社会福祉協議会 との連携を強化していく必 要がある。	△	C	H27.3.31近隣市の 民生委員充足率 和光市:86.8% 朝霞市:93.7% 志木市:98.8% 新座市:99.5%	64,668	0.298%	100		社会 福祉 課	③ 地域での自立を支える生活支 援の充実	民生・児童委員活動支援	改善して継 続	B	B			
														災害見舞金支給	このまま継 続	C	C			



基本 目標	基本 施策	施策 番号	施策名	全般				サービス水準		コスト				所 管 課	取組 番号	取組 内容	構成する事務事業			
				施策の方向性 (一次評価)	施策の方向性 (二次評価)	優先 度	取組 の進 捗状 況	現状	理由	事業費 (H27予算) (千円)	事業費 割合 (施策/ 全施策) (%)	対象者 の方向 性 (%)	コスト 増加 等の 必要 性				事業名	事務事業 評価結果	優先度	
																			一次評価	二次評価
iv	41		低所得者の生活の安定と自立への支援	生活困窮世帯への就労支援に力を入れることで、生活保護世帯及び生活困窮者世帯の新規就労と自立を促進させる。	生活困窮者自立支援法の主旨に基づき、市庁舎に設置している和光市ふるさとハローワークとの連携を強化し、就労支援対策を推進する。	○	○	B	法定受託事務のため、他の自治体と同水準の業務をおこなっている。	1,512,650	6.959%	105	○	社会福祉課	①	生活困窮者への相談と生活保護の実施	生活保護	改善して継続	B	B
																	臨時福祉給付金支給	改善して継続	C	C
																	生活困窮者自立支援	改善して継続	B	A
																	生活保護(重複)			
																	生活困窮者自立支援(重複)			
																	稼働年齢層に対する就労支援・自立支援			
v	42		健康な次世代を育む母子保健の推進	乳幼児健診の受診率、こんにちは赤ちゃん訪問実施率が埼玉県内他市と比べても高い。乳児全戸訪問(こんにちは赤ちゃん訪問)は市内助産院に併設されている産前産後ケアセンターに委託しており、すべての訪問を助産師・保健師が担当し専門性の高い訪問を実施している。平成27年度からは、わこう版ネウボラを子ども・子育て支援計画に位置づけ事業を展開していく。	一次評価のとおり母子保健の推進、及び地域における保健活動拠点としての機能の維持・向上を図るため、付帯設備を含めた既存施設の建物性能を適切に維持しながら、地域特性や市民ニーズ等を十分に踏まえたより効果的できめ細かいサービス提供に努める必要がある。	○	○	A	乳幼児健診の受診率、こんにちは赤ちゃん訪問実施率が埼玉県内他市と比べても高い。乳児全戸訪問(こんにちは赤ちゃん訪問)は市内助産院に併設されている産前産後ケアセンターに委託しており、すべての訪問を助産師・保健師が担当し専門性の高い訪問を実施している。国のモデル事業として、妊娠・出産包括支援事業(わこう版ネウボラ)を実施したのは、埼玉県では、和光市だけである。	322,747	1.485%	110	○	健康支援課	①	相談窓口機能の充実	母子保健	このまま継続	A	A
																	保健センター施設整備	-	-	-
																	母子保健(重複)			
																	乳幼児の健康増進			
																	予防接種	このまま継続	B	B
																	母子保健の推進			
43			健康で元気になる食育の推進	市民ニーズ調査をもとに優先すべき課題を抽出し、重点課題と評価指標を明確にする。地域・市民と行政の食育推進体制を構築し、計画(改訂版)に基づいた食育施策を推進する。	小学校における食育や成人病の予防のための食育など、個々の状況やライフステージに応じた食育を推進し、日常の食生活において実践されるよう取組んでいく。	△	△	B	朝霞地区4市の中で、第2期計画に移行しているのは和光市だけである。	358	0.002%	100	健康支援課	①	健康わこう21計画に定めるライフステージに応じた食育の推進	人件費以外の予算を伴わない取組	-	-	-	
																食と食育に関する情報提供の充実	健康管理推進	改善して継続	B	B

基本 目標	基本 施策	施策 番号	施策名	全般				サービス水準		コスト				所 管 課	取組 番号	取組 内容	構成する事務事業			
				施策の方向性 (一次評価)	施策の方向性 (二次評価)	優先 度	取組 の進 捗状 況	現状	理由	事業費 (H27予算) (千円)	事業費 割合 (施策/ 全施策) (%)	対象者 の方向 性 (%)	コスト 増加 等の 必要 性				事業名	事務事業 評価結果	優先度	
																			一次評価	二次評価
		44	安心できる健康づくりの推進	がん検診受診率向上と保健指導率向上のための施策を推進する。がん検診精検受診率向上のため、精検追跡業務をさらに充実させる。	引き続き各種検査・健診の受診率向上のための施策の実施を通じ、市民の健康意識の向上を図る。		○	A	近隣市に比較して、各種健診とがん検診が同時に受診できる集団健診が年間充実していることが特徴である。平成26年度のがん検診受診者数は、集団検診11,543人、個別検診13,151人で差が約1600人だった。市民の利便性を考慮して両方の形態で健診を充実して実施している。また平成26年度から、個別検診の胃がん検診に、内視鏡検査を、集団健診では骨粗しょう症検診も取り入れて実施した。	102,513	0.472%	110		健康支援課	① 総合的な健康づくり対策	成・老人保健	このまま継続	B	B	
																ヘルシーサポート	終了(廃止・休止)	-	-	
		45	地域との連携による保健・医療体制の推進	継続して医療団体支援を実施していく。健康情報の発信についてはわこう版ネウボラガイド(旧保健センターガイド)の作成、広報、ホームページ等を十分に活用し、正確な情報を、迅速に提供できるように努めていく。健康ガイド(成人版)は、継続して全戸配布し、健康情報提供を実施する。	引き続き関係機関(4市・埼玉病院・慶応大学等)と連携し、医療体制のサービス水準を維持していく。		○	A	小児科医・小児二次救急医療の確保により365日24時間体制での対応が可能となっている。わこう版ネウボラガイド(旧保健センターガイド)については、市役所をはじめ各公共機関へ配置し、乳幼児対象の健診や予防接種は個別勧奨を行っている。	82,366	0.379%	100	○	健康支援課	① 健康や医療に関する情報提供	健康情報提供	このまま継続	B	B	
																骨髄移植ドナー助成	このまま継続	B	B	
																医療団体等支援	このまま継続	A	A	
																骨髄移植ドナー助成(重複)				

基本 目標	基本 施策	施策 番号	施策名	全般				サービス水準		コスト				所 管 課	取組 番号	取組内容	構成する事務事業				
				施策の方向性 (一次評価)	施策の方向性 (二次評価)	優先 度	取組 の進 捗状 況	現状	理由	事業費 (H27予算) (千円)	事業費 割合 (施策/ 全施策) (%)	対象者 の方向 性 (%)	コスト 増加 等の 必要 性				事業名	事務事業 評価結果	優先度		
																			一次評価	二次評価	
vi	46	国民健康保険の適 正な運営	国民健康保険制度について は、平成30年度に都道府 県が市町村とともに運営を 行うことになり、大きな改正 が予定されている。この改 正に向けて市民への周知を 図るとともに、保険者として 適切に対応していく。また、 厳しい財政状況を踏まえ、 更なる医療費の適正化・抑 制に努めるとともに、税率等 の見直しの必要性などにつ いて検討していく。	一次評価のとおり。	○	B	国保税率などに違 いはあるものの、法 に基づいた運営、 保険給付を行って いる。	102,537	0.472%	99	○	健康支 援課	①	社会保障制度(国民皆保険)の 周知	国民健康保険趣旨普及活動	このまま継 続	B	B			
															特定健康診査・特定保健指導	改善して継 続	A	A			
47	国民年金の普及	市が行うべき年金事務につ いて、引き続き適切に実施 していく。その際、今後予定 されている様々な制度改革 等について、情報収集を行 い、年金事務所等と連携し ながら対応していく。	一次評価のとおり。	○	B	法定受託事務であ るため、他市におい ても同様のサービ スを提供している。	3,541	0.016%	99	健康支 援課	①	社会保障制度(国民年金)の周 知	国民年金業務	このまま継 続	B	B					
													②	年金相談の充実	国民年金業務(重複)						
IV (生活・環 境・産業)	i	48	防災体制・消防支援 体制の強化	新規事業の家具転倒防止 器具設置推進事業は即効 性のある事業なので積極的 に進める。 消防用施設整備は、防災無 線のデジタル化、不達地域 の解消は補助金を活用して 積極的に進める 消防用施設維持管理業務 は防火水槽の老朽化対策 を検討しなければならない。	一次評価に加え、スポーツ 競技等を取り入れて参加し やすく楽しみながら災害対 応への意識向上を図れる 防災訓練を進めていく。	○	○	B	958,681	4.411%	100	○	危 機 管 理 室	①	自助・共助の意識づくり	防災体制業務	改善して継 続	B	B		
																家具転倒防止器具設置推進	このまま継 続	B	B		
														②	防災体制の充実	防災体制業務(重複)					
																家具転倒防止器具設置推進 (重複)					
														③	防災施設、備蓄品の計画的な 整備	被災地人的支援業務	このまま継 続	C	C		
																業務継続計画策定に伴う基礎 調査等業務	終了(廃 止・休止)	-	-		
④	災害時要援護者対策	防災施設整備	このまま継 続	A	A																
		家具転倒防止器具設置推進 (重複)																			
⑤	消防体制の強化	朝霞地区一部事務組合負担金	このまま継 続	C	C																
		消防団業務	このまま継 続	A	A																
		消防団施設整備	このまま継 続	B	B																
		消防用施設維持管理業務	改善して継 続	B	B																
⑥	国民保護の措置	人件費以外の予算を伴わない 取組	-	-	-																

基本 目標	基本 施策	施策 番号	施策名	全般				サービス水準		コスト				所 管 課	取組 番号	取組 内容	構成する事務事業			
				施策の方向性 (一次評価)	施策の方向性 (二次評価)	優先 度	取組 の進 捗状 況	現状	理由	事業費 (H27予算) (千円)	事業費 割合 (施策/ 全施策) (%)	対象者 の方向 性 (%)	コスト 増加 等の 必要 性				事業名	事務事業 評価結果	優先度	
																			一次評価	二次評価
		49	地域と連携した防犯対策の推進	防犯リーダー養成講座は地域の防犯意識の向上において寄与すると考えられるため、今後もより充実した内容を目指す。また、地域で自主防犯団体を設立した市民に対して、パトロール用品を貸与するなど、防犯意識を継続させて行く。自主防犯団体に対する埼玉県表彰制度には積極的に団体を推薦し、活動意識の向上に繋げる。防災行政無線による児童の見守り放送についても引き続き継続する。	引き続き防犯意識の向上につなげるため、防犯リーダー養成講座、講演会、青色パトロール事業を推進する。		○	B	防犯・防災情報メール等、他市に比べ先進的な取り組みもあり、また、自治会やNPO子ども防犯ネットなどと協働した一斉パトロールなどを行っている為。	5,879	0.027%	100		危機管理室	① 地域の自主防犯体制づくり	防犯対策業務	このまま継続	B	B	
	ii	50	コミュニティづくりの推進	地域コミュニティの結束力の強化と活性化のため、自治会・自治会連合会・コミュニティ協議会の活動を支援する。コミュニティカフェについては、27年度以降からは自主事業となるが、カフェとのかかわりについては、カフェの自立を促すことを主として、支援が求められた際は支援のあり方を検討した上で、必要な支援を行う。	コミュニティ活動の活性化については、新たな補助制度を活用し、成果を出していく。コミュニティカフェについては、コスト等も考慮しつつ支援策について検討していく。		○	○	B	近隣自治体と比較すると、自治会加入率が低い傾向にあるが、自治会連合会において、事務員を配置し、加入促進に向けての取り組みを行っている。	20,699	0.095%	105		市民活動推進課	① 自治会活動の活性化	コミュニティ活動支援	改善して継続	A	A
		51	コミュニティ施設の整備	施設管理は地域住民により適正に行われている。「コミュニティ施設等の再編による、垣根のない地域活動の場づくり」が進むことにより、市民の利用促進が期待できる。また、施設の老朽化に伴い増加する安全・安心に係る施設修繕等の予算措置が課題となる。	費用対効果を考慮しつつ、地域住民等で構成される管理協力委員会による施設管理を継続していく。政策実行計画に掲げている「コミュニティ施設等の再編による、垣根のない地域活動の場づくり」の効果については、今後適切な時期に検証を行う必要がある。		○	B	施設管理を地域住民で構成する管理協力委員会に委ねる手法は、地域の実情に即した対応が図りやすく、その点においてサービス水準は高いと思われる。一方、地域センターでは受付員が不在となる時間があり、その点においては利用者にとって不便と感ずることもあると思われる。	69,684	0.321%	100		市民活動推進課	① 地域及び市民の活動拠点としてのコミュニティ施設の活用	コミュニティ施設管理運営	改善して継続	A	A	
															② コミュニティ施設の維持管理と充実	コミュニティ施設整備	改善して継続	B	B	

基本 目標	基本 施策	施策 番号	施策名	全般				サービス水準		コスト				所 管 課	取組 番号	取組 内容	構成する事務事業			
				施策の方向性 (一次評価)	施策の方向性 (二次評価)	優先 度	取組 の進 捗状 況	現状	理由	事業費 (H27予算) (千円)	事業費 割合 (施策/ 全施策) (%)	対象者 の方向 性 (%)	コスト 増加 等の 必要 性				事業名	事務事業 評価結果	優先度	
																			一次評価	二次評価
	iii	52	鉄道・バスの利便性の向上	市内循環バスについては、利用者の利便性を高めるため、平成28年4月の運行改正を予定している。	市内循環バスについては、運行改定により更なる利便性の向上を図る。路線バスの拡充について、各事業者に働きかける必要がある。	△	A	地理的状況や市域が狭いこともあり、他市と比較して交通の利便性は高い。	95,477	0.439%	100		道路安全課・政策課	①	鉄道・バス利用者の利便性の向上	交通(鉄道)政策	改善して継続	C	C	
																ノンステップバス導入補助	-	B	B	
																外環蓋掛け上部(丸山台地区)利用	-	B	B	
															②	市内循環バスの改善	市内循環バス運行	このまま継続	A	A
	iv	53	消費者保護の充実と消費者力の強化	消費者被害防止対策は、国・県・市が一体となって推進すべき大きなテーマであるため、引き続き国・県とも情報交換を密にし、積極的に研修参加するなど新たな被害の防止対策に取り組める環境を整備しておく必要がある。	平成28年4月の消費生活センター条例化に向け、適切に準備・対応を図る。	○	B	相談窓口の充実や、消費者及び消費者被害防止のための関係者・団体等への意識啓発など、体制を整え実施できている。	10,982	0.051%	100		市民活動推進課	①	消費者への啓発及び教育の実施	消費者保護・啓発活動	改善して継続	B	B	
																消費者被害の防止に向けた関係機関との連携				
																消費者団体への活動支援	消費者保護・啓発活動(重複)			
																消費生活相談体制の充実	消費生活相談	改善して継続	A	A
		54	誰もが気軽に相談できる窓口の推進	専門家による相談対応において、一部予定したコマ数に対し、実際に相談対応したコマ数の割合が低いものがあることから、更なる効果的・継続的な周知と、世情を踏まえた時間割の見直しを行っていく必要がある。(認知度、活用度についてアンケート調査実施予定。)高齢者等、来庁出来ない方への相談機会の提供についても検討していく必要がある。	女性相談等相談内容に応じた、庁内各部署との連携を推進する必要がある。	○	B	各分野の専門家による相談を網羅的に行っており、相談へのニーズに対応する体制は整えられている。	3,962	0.018%	100		市民活動推進課	①	相談窓口の周知徹底	人件費以外の予算を伴わない取組	-	-	-	
															②	市民相談の充実	市民相談	改善して継続	B	B

基本 目標	基本 施策	施策 番号	施策名	全般				サービス水準		コスト				所 管 課	取組 番号	取組 内容	構成する事務事業			
				施策の方向性 (一次評価)	施策の方向性 (二次評価)	優先 度	取組 の進 捗状 況	現状	理由	事業費 (H27予算) (千円)	事業費 割合 (施策/ 全施策) (%)	対象者 の方向 性 (%)	コスト 増加 等の 必要 性				事業名	事務事業 評価結果	優先度	
																			一次評価	二次評価
	v	55	地球温暖化対策の推進	平成23年度に策定した実行計画(区域施策編)は、平成28年度に中間見直しを予定している。現時点で、国のCO2削減やエネルギー計画に未確定の部分があるため、その動向に注視しながら、施策を検討していきたい。また、公共施設の温暖化防止計画(事務事業編)についても区域施策編同様に和光市環境計画に位置づけられることから、引き続き区域施策編と連携を図りながら推進していくことが重要である。	一次評価のとおり。		○	B		各種啓発事業については、近隣市と比較し、啓発手段や方法等も同様であることから、ほぼ同等なサービス水準を維持しているが、新エネルギーの導入については、省エネルギー機器や太陽光発電の補助制度の金額や要件等に差異がある。	6,998	0.032%	110		環境課・総務課	① 地球温暖化対策地域推進計画の策定・実行	人件費以外の予算を伴わない取組	-	-	-
		56	湧水・緑地の保全と再生	緑地の保全に関しては、市民協働を推進するとともに、長期的に担保性のある特別緑地保全地区や市民緑地の拡大を検討していく。また、緑地の公有地化については、財政面も含め今後の検討課題である。	一次評価のとおり。		○	B		市民緑地については、原則、市民がいつでも利用できる一般開放を前提に整備しており、その維持管理については市民協働により推進している。近隣他市と比較しても同等の水準と考えている。	11,701	0.054%	100		環境課・都市整備課	① 自然環境を守る仕組みづくり	湧水・緑地保全	改善して継続	A	A
																② 自然環境を育てる仕組みづくり	緑化普及啓発活動	改善して継続	B	B
																湧水・緑地助成金	このまま継続	C	C	
																湧水・緑地保全(重複)				
																③ 自然環境を活かす仕組みづくり	湧水・緑地保全(重複)			
																④ 公有地(緑地)の整備	湧水・緑地保全(重複)			
																緑地整備	このまま継続	A	A	
																⑤ 計画的な生産緑地の追加指定	人件費以外の予算を伴わない取組	-	-	-
		57	水環境の保全	浄化槽設置者に対する指導啓発は従来どおり継続していくことが、河川の水質管理上有効な対応と考える。今後はこれに加え、雨水貯水槽及び雨水浸透施設について理解協力をいただけるようなライフスタイルの提案を積極的に周知していく。	雨水の有効利用の促進のため、平成27年5月に開始した雨水浸透施設設置費補助制度をPRしていく必要がある。		○	B		他市と同様の調査を実施し、河川の水質、汚濁負荷量、水生生物の生息状況等を継続的に把握している。浄化槽設置者への指導も県からの移譲事務として他市と同じ方法により指導強化に努めている。	2,241	0.010%	100		環境課	① 浄化槽管理者への適正管理の呼びかけ	水環境保全業務	改善して継続	B	B
																	浄化槽維持管理啓発	終了(廃止・休止)	-	-
																② 河川の水質保全	水環境保全業務(重複)			
																③ 雨水の有効利用の促進	水環境保全業務(重複)			



基本 目標	基本 施策	施策 番号	施策名	全般				サービス水準		コスト				所 管 課	取組 番号	取組内容	構成する事務事業			
				施策の方向性 (一次評価)	施策の方向性 (二次評価)	優先 度	取組 の進 捗状 況	現状	理由	事業費 (H27予算) (千円)	事業費 割合 (施策/ 全施策) (%)	対象者 の方向 性 (%)	コスト 増加 等の 必要 性				事業名	事務事業 評価結果	優先度	
																			一次評価	二次評価
		58	生活環境保全の推進	コスト意識や費用対効果を常に意識し、継続した啓発活動を今後も続けていくとともに、まち全体で快適な環境保全をしていくという雰囲気醸成するため、新たな協力者をつくるためのPR、活動の継続を支援するきめの細かいサポートをしていく。	市民参加による美化活動の推進のため、美化推進員及び公共施設美化サポーターの支援を継続していく。		○	A	猫の去勢・不妊手術費用の助成など、先進的な取組みを継続しており実績もある。野良・地域猫といった都市型の問題に対し、すばやく対応したことで生活環境の保全に的確に対応しているものとする。	8,649	0.040%	105		環境課	① 市民参加による美化活動の推進	環境保全対策業務	このまま継続	B	B	
															② 市民や事業者による環境活動の推進	環境保全対策業務(重複) ポイ捨て・路上喫煙防止の啓発	このまま継続	A	A	
															③ 動物の飼育管理の指導徹底	環境保全対策業務(重複) 猫去勢不妊助成・犬の登録等	このまま継続	C	C	
															④ 騒音公害などへの対応	公害対策業務 大気汚染等調査 害虫等駆除	このまま継続 このまま継続 このまま継続	C B B	C B B	
	vi	59	ごみ減量・リサイクルの推進	第五次和光市一般廃棄物処理基本計画を踏まえながら、施策の展開に努めるとともに、ごみの減量やリサイクルに対する市民等の意識の啓発に努める。	一次評価のとおり。		△	B	近隣他市と比較してリサイクル展示施設の立地、規模、業務内容等について見劣りする面があることは否めないが、当市のサービス水準は、全般的には概ね同等の水準にある。	5,871	0.027%	101		資源リサイクル課	① 廃棄物の発生抑制対策	ごみ減量・クリーン啓発	改善して継続	C	C	
															② 廃棄物の資源化の促進	資源ごみ等分別啓発 リサイクル団体活動推進費助成	改善して継続 改善して継続	B B	B B	
															③ 廃棄物のリユースの促進	リサイクル展示場管理運営	改善して継続	B	B	
															④ 事業系廃棄物の削減	人件費以外の予算を伴わない取組	-	-	-	
		60	廃棄物の適正処理の推進	第五次和光市一般廃棄物処理基本計画を踏まえながら、廃棄物の処理に努めるとともに、和光市清掃センター中長期維持管理計画を踏まえながら、施設の整備に努める。	老朽化した焼却施設の在り方については、非常に大きな行政課題の一つであるため、早急に将来の方向性について検討する必要がある。		○	△	B	近隣他市と比較してごみ処理施設の場内が狭いなど、施設について見劣りする面があることは否めないが、当市のサービス水準は、全般的には概ね同等の水準にある。	831,265	3.824%	101	○	資源リサイクル課	① 廃棄物の適正な処理	廃棄物収集運搬 廃棄物処理・資源化 朝霞地区一部事務組合負担金(し尿)	改善して継続 改善して継続 このまま継続	B B C	B B C
															② 老朽化した焼却施設の維持管理及び整備の検討	清掃センター管理運営 焼却施設運転管理 焼却・粗大施設修繕整備	改善して継続 改善して継続 改善して継続	B B A	B B A	
															③ 増加する不法投棄への対策	不法投棄対策	改善して継続	B	B	
	vii	61	市の特色を生かした地域ブランドの推進	シティセールスを進めるうえで和光ブランド、イメージキャラクター「わごうち」の活用が必要であり、商工業の活性化として有効である。	市民に認知されてきた和光ブランドについては、和光ブランド戦略に基づき引き続き積極的にPRを行っている。		○	A	県の補助金を活用し、事業を実施していることからサービスの水準は高い	1,406	0.006%	105		産業支援課	① 地域ブランドの開発のための連携	和光市みどころマップ作成 地域ブランド推進	- 改善して継続	- A	- A	
															② 地域ブランドや地域資源に関する情報収集	地域ブランド推進(重複)				
															③ 地域ブランドの浸透	地域ブランド推進(重複) イメージキャラクターPR推進	このまま継続	B	B	
															④ 農工商連携の推進	人件費以外予算を伴わない取組	-	-	-	

基本目標	基本施策	施策番号	施策名	全般				サービス水準		コスト				所管課	取組番号	取組内容	構成する事務事業			
				施策の方向性 (一次評価)	施策の方向性 (二次評価)	優先度	取組の進捗状況	現状	理由	事業費 (H27予算) (千円)	事業費割合 (施策/ 全施策) (%)	対象者の 方向性 (%)	コスト 増加 等の 必要 性				事業名	事務事業 評価結果	優先度	
																			一次評価	二次評価
		62	中小企業の育成支援	創業資金の創設や企業市民認定制度の見直しについて検討する必要がある。	市内での創業を促し中小企業の育成支援を積極的に実施するための計画の策定を行っている。	○	○	B	ニッポン全国鍋グランプリは、当市ならではのイベントとして定着している。企業市民認定制度は、当市ならでの制度となっている。	26,710	0.123%	100		産業支援課	① 中小企業の経営支援	中小企業資金融資	このまま継続	A	A	
		63	魅力ある新たな産業の推進	引き続き和光インキュベーション入居企業に家賃補助を行うと共にインキュベーションマネージャーによる経営支援を行い、新産業地区への誘致のため優遇制度の活用を図る。	新産業地区への誘致を促すため創設した優遇制度については、インキュベーションマネージャーや商工会等との連携を図り、積極的にPRおよび活用を図っていく。		△	B	他市のインキュベーションプラザと同様の支援を行っている。	4,510	0.021%	105		産業支援課	① 新産業地区への誘致	人件費以外の予算を伴わない取組	-	-	-	
		64	都市農業の推進と担い手の育成	農地や農業後継者が減少している状況であるため、支援制度周知による認定農業者の増加を図る。市民農園事業や農業体験事業により、市民が農業への理解を深め、農地保全の意識の向上を図る。また、軽トラ市等により、市民が農産物を手軽に入手する機会を提供し和光産農産物の周知に努める。	一次評価のとおり各施策を積極的に推進することにより、和光市の都市農業を守っていく必要がある。	○		A	農業の担い手への支援や各種農業体験事業を実施していることに併せ、補助金を活用した和光産農産物等PR事業や軽トラ市を実施し、地場農産物の提供機会を拡充しており、近隣他市と比較してサービス水準は高いと考えられる。	9,073	0.042%	100		産業支援課	① 農業の担い手の育成と支援	農地環境保全対策	改善して継続	B	B	
		65	就労支援対策の推進	勤労青少年ホームの勤労青少年の利用を増加させるためよりニーズにあった講座を実施すると共にPRを行う。	勤労青少年の利用が減少している勤労青少年ホームについては、複合施設としての活用等今後の方向性について、県との協議を踏まえ検討していく。	○		A	市役所内に設置しているふるさとハローワークの紹介で毎月30名程度が就職している。	64,823	0.298%	100		産業支援課	① 関係機関との連携による情報提供	人件費以外の予算を伴わない取組	-	-	-	
														産業支援課	② 事業者への意識啓発	人件費以外の予算を伴わない取組	-	-	-	
														産業支援課	③ 就労意識の醸成や職業能力のスキルアップ	人件費以外の予算を伴わない取組	-	-	-	
														産業支援課	④ 技能・技術向上の推進	技能者表彰	改善して継続	C	C	
														産業支援課	⑤ 勤労意欲の向上への支援	勤労者住宅資金貸付	-	C	C	
														産業支援課		勤労福祉センター管理運営	このまま継続	A	A	
														産業支援課		勤労青少年ホーム管理運営	改善して継続	B	B	
														産業支援課		勤労福祉センター施設整備	改善して継続	B	B	
														産業支援課		勤労青少年ホーム施設整備	-	B	B	

基本 目標	基本 施策	施策 番号	施策名	全般				サービス水準		コスト				所 管 課	取組 番号	取組 内容	構成する事務事業					
				施策の方向性 (一次評価)	施策の方向性 (二次評価)	優先 度	取組 の進 捗状 況	現状	理由	事業費 (H27予算) (千円)	事業費 割合 (施策/ 全施策) (%)	対象者 の方向 性 (%)	コスト 増加 等の 必要 性				事業名	事務事業 評価結果	優先度			
																			一次評価	二次評価		
V (構 想 推 進)	i	66	協働型社会の構築	和光市の実情にあった、中間支援を担える人材や協働事業コーディネーターを育成し、市民との協働を充実させていく。	市民協働推進センターを中心として、市民との協働を充実させていく。	○	△	B	協働事業提案制度については、練馬区で導入されている。また、近隣自治体においても導入を検討している。	7,652	0.035%	105		市民活動推進課	①	相談しやすい環境づくり	協働推進	改善して継続	A	A		
																	共助の取組マッチング	改善して継続	-	-		
																②	協働に関する情報の共有	協働推進(重複)				
																		共助の取組マッチング(重複)				
																③	中間支援組織の育成	協働推進(重複)				
																		共助の取組マッチング(重複)				
	④	新たな協働システムの構築・推進	協働提案	改善して継続	B	B																
	67	市民参加の推進		市民参加については、定着の反面、形骸化の課題も一部顕在化しているため、手法の見直しなどを行う必要性がある。中でも市民に対して市民参加を促すことが重要であるため、まずは新たな試みとして「審議会等委員候補者公募制度」を実施し、市民参加のPRとともに、より多くの市民に市民参加の機会を増やして行く。	課題の解決に向け、新たな取組を含め様々な工夫を図り、更なる市民参加を推進していく。	○	B		平成16年に市民参加条例を施行し、全国に先駆けて市民に対し行政への積極的な参画を推進してきたが、10年という長い時間の中で安定・定着から形骸化が顕在化してきたため。	271	0.001%	120		政策課	①	市民参加の情報発信の充実	市民参加推進	改善して継続	B	B		
																	②	市民参加の機会拡大	市民参加推進(重複)			
	68	さまざまな連携によるまちづくりの推進		国の研究機関等については、知の集積地としての資源を活用した有機的な連携を深めつつ、各部局や課所等と庁内連携を図りながらシティプロモーションや当市のブランド戦略と結びつけた関係の構築に努める。友好都市との地域間交流においては、職員間の顔の見える関係について、東松山市のスリーデーマーチに参加したが、今後は次の相手先として十日町市と協議中であり、その実現に向けて庁内調整に努める。	一次評価のとおり。	○	B		標準的と思われる。	20	0.000%	100		政策課	①	国の機関などとの連携の強化	広域行政・連携	改善して継続	B	B		
																	②	友好都市との交流の促進	地域間交流	改善して継続	B	B
																	③	広域行政の推進	広域行政・連携(重複)			

基本 目標	基本 施策	施策 番号	施策名	全般				サービス水準		コスト				所 管 課	取 組 番 号	取 組 内 容	構成する事務事業			
				施策の方向性 (一次評価)	施策の方向性 (二次評価)	優 先 度	取 組 の 進 捗 状 況	現 状	理 由	事業費 (H27予算 (千円))	事業費 割合 (施策/ 全施策 (%))	対 象 者 の 方 向 性 (%)	コ ス ト 増 加 等 の 必 要 性				事 業 名	事務事業 評価結果	優 先 度	
																			一次評価	二次評価
	ii	69	計画的な行政経営	外部評価については、市民への説明責任を果たす意味からもこの手法の必要性があり継続の方向性で良いが、行政評価については、短期的な改革は困難であるが、少し時間をかけて効果的・効率的な手法を検討する必要がある。	行政評価システムについては、外部への説明責任に十分配慮しつつ、事務量のスリム化等効率的・効果的な運用の検討が必要である。		○	B	他団体と同様の取組を実施している。	4,243	0.020%	100		政策課	① マネジメントシステムを徹底した行政経営	総合振興計画進行管理	改善して継続	B	B	
															② 行政評価の制度の充実	総合振興計画進行管理(重複)				
															事業点検	改善して継続	-	-		
															③ 優先度を明確にした施策・事業の実施	総合振興計画進行管理(重複)				
		70	効果的・効率的な行政サービスの提供	いずれの取組においても行政経営理念に規定するビジョンを念頭に置き、現状に満足することなく常に改革に取り組んでいく組織風土の醸成が重要である。各取組については行政改革推進市民委員会の助言を得ながら果敢に推進していく。	一次評価のとおり。		○	A	職員定員管理計画に基づき最適な職員数による事務執行を目指すものである。	50,931	0.234%	100		政策課・職員課・戸籍住民課	① 簡素で効率的な組織づくり	人件費以外予算を伴わない取組	-	-	-	
															② 民間の積極的な活用	人件費以外予算を伴わない取組	-	-	-	
															③ 利用者の視点に立った窓口サービスの向上	戸籍住民基本台帳業務	このまま継続	B	B	
																住居表示維持管理	改善して継続	B	B	
																葬儀費用助成	このまま継続	B	B	
																戸籍副本データ管理システム導入に伴う戸籍電算システム改修	-	-	-	
																一般旅券の申請受理・交付業務	-	-	-	
															④ 多様な人材の確保	人件費以外予算を伴わない取組	-	-	-	
															⑤ 新たな行政改革の推進	人件費以外予算を伴わない取組	-	-	-	
																行政改革推進事業				
		71	持続可能な財政運営	和光市健全な財政運営に関する条例のつとり、中長期的視野に立った規律性の高い財政運営を推進していく。	一次評価に加え、歳入確保のため、収納率の向上に努める。		○	B	単純に財政指標だけを見れば、他市と比べおおむね健全な状態であるといえるが、今後小学校開校や区画整理、公園整備等の大規模事業が予定されており、高齢化による扶助費の増加も見込まれる。	97,584	0.449%	100		財政課・収納課・課税課・総務課	① 予算編成過程の公表	人件費以外予算を伴わない取組	-	-	-	
															② 中長期財政計画の策定	人件費以外予算を伴わない取組	-	-	-	
															③ 健全財政条例の制定・推進	賦課業務	このまま継続	B	B	
																収納業務	このまま継続	A	A	
																財政調整基金積立	改善して継続	A	A	
																公共用地取得事業基金積立	改善して継続	C	C	
																市債管理基金積立	改善して継続	C	C	
																公共施設整備基金積立	改善して継続	B	B	
																和光市納税サポートセンター運営	このまま継続	B	B	
															まちづくり基金積立	改善して継続	B	B		
															④ 入札制度の改革	契約業務	改善して継続	B	B	

基本 目標	基本 施策	施策 番号	施策名	全般				サービス水準		コスト				所 管 課	取 組 番 号	取 組 内 容	構成する事務事業				
				施策の方向性 (一次評価)	施策の方向性 (二次評価)	優先 度	取 組 の 進 捗 状 況	現 状	理 由	事業費 (H27予算) (千円)	事業費 割合 (施策/ 全施策) (%)	対 象 者 の 方 向 性 (%)	コ ス ト 増 加 等 の 必 要 性				事 業 名	事 務 事 業 評 価 結 果	優 先 度		
																			一次評価	二次評価	
		72	市民の期待に応える職員の育成	引き続き、職員の研修・人事評価制度・福利厚生・健康管理事業を実施し、職員の職務意識を高め、質の高い行政サービスを提供する。限られた職員数で行政経営を行っていることから、職員の健康管理体制を強化していく必要がある。	一次評価のとおり。			○	○	A	限られた職員数で行政経営を行っている。 ※人口1万人当たりの普通会計における職員数の状況(H25.4.1) 和光市 45.49人、類似団体 72.62人、朝霞市 52.47人、新座市 46.2人、志木市 43.26人	12,433	0.057%	101		職員課	① 職員能力の向上	職員研修	改善して継続	A	A
		72	市民の期待に応える職員の育成	引き続き、職員の研修・人事評価制度・福利厚生・健康管理事業を実施し、職員の職務意識を高め、質の高い行政サービスを提供する。限られた職員数で行政経営を行っていることから、職員の健康管理体制を強化していく必要がある。	一次評価のとおり。			○	○	A	限られた職員数で行政経営を行っている。 ※人口1万人当たりの普通会計における職員数の状況(H25.4.1) 和光市 45.49人、類似団体 72.62人、朝霞市 52.47人、新座市 46.2人、志木市 43.26人	12,433	0.057%	101		職員課	② 適正かつ効果的な人事制度の確立	人件費以外の予算を伴わない取組	-	-	-
		72	市民の期待に応える職員の育成	引き続き、職員の研修・人事評価制度・福利厚生・健康管理事業を実施し、職員の職務意識を高め、質の高い行政サービスを提供する。限られた職員数で行政経営を行っていることから、職員の健康管理体制を強化していく必要がある。	一次評価のとおり。			○	○	A	限られた職員数で行政経営を行っている。 ※人口1万人当たりの普通会計における職員数の状況(H25.4.1) 和光市 45.49人、類似団体 72.62人、朝霞市 52.47人、新座市 46.2人、志木市 43.26人	12,433	0.057%	101		職員課	③ 職員の心身の健康の維持増進	職員福利厚生	改善して継続	B	B
		73	市有施設の適切な保全	施設の更新費用や管理運営コストに関する情報等を取りまとめた施設白書(学校施設・インフラ施設含む)に基づき、市全体施設の適切な管理計画となる公共施設等総合管理計画の策定と、引き続き市の厳しい財政状況において、優先度を考慮した施設保全実行計画に基づいた施設の適切な維持管理を行う。	一次評価のとおり。特に庁舎施設整備については、厳しい財政状況を考慮し、積極的に特定財源の獲得に努めること。			○	○	B	施設保全に関する対応については、各自治体とも昨今の厳しい財政状況の中、施設保全を実施するための手法や切り口は違うものの、行財政改革の一環として独自の取組(施設の再編成や利用の見直し等)を実行している。	19,289	0.089%	100	○	総務課	① 計画的な耐震改修の実施	人件費以外予算を伴わない取組	-	-	-
		73	市有施設の適切な保全	施設の更新費用や管理運営コストに関する情報等を取りまとめた施設白書(学校施設・インフラ施設含む)に基づき、市全体施設の適切な管理計画となる公共施設等総合管理計画の策定と、引き続き市の厳しい財政状況において、優先度を考慮した施設保全実行計画に基づいた施設の適切な維持管理を行う。	一次評価のとおり。特に庁舎施設整備については、厳しい財政状況を考慮し、積極的に特定財源の獲得に努めること。			○	○	B	施設保全に関する対応については、各自治体とも昨今の厳しい財政状況の中、施設保全を実施するための手法や切り口は違うものの、行財政改革の一環として独自の取組(施設の再編成や利用の見直し等)を実行している。	19,289	0.089%	100	○	総務課	② 適切な施設保全	庁舎施設整備	改善して継続	B	A
		73	市有施設の適切な保全	施設の更新費用や管理運営コストに関する情報等を取りまとめた施設白書(学校施設・インフラ施設含む)に基づき、市全体施設の適切な管理計画となる公共施設等総合管理計画の策定と、引き続き市の厳しい財政状況において、優先度を考慮した施設保全実行計画に基づいた施設の適切な維持管理を行う。	一次評価のとおり。特に庁舎施設整備については、厳しい財政状況を考慮し、積極的に特定財源の獲得に努めること。			○	○	B	施設保全に関する対応については、各自治体とも昨今の厳しい財政状況の中、施設保全を実施するための手法や切り口は違うものの、行財政改革の一環として独自の取組(施設の再編成や利用の見直し等)を実行している。	19,289	0.089%	100	○	総務課	② 適切な施設保全	公共施設保全業務	改善して継続	A	B
		73	市有施設の適切な保全	施設の更新費用や管理運営コストに関する情報等を取りまとめた施設白書(学校施設・インフラ施設含む)に基づき、市全体施設の適切な管理計画となる公共施設等総合管理計画の策定と、引き続き市の厳しい財政状況において、優先度を考慮した施設保全実行計画に基づいた施設の適切な維持管理を行う。	一次評価のとおり。特に庁舎施設整備については、厳しい財政状況を考慮し、積極的に特定財源の獲得に努めること。			○	○	B	施設保全に関する対応については、各自治体とも昨今の厳しい財政状況の中、施設保全を実施するための手法や切り口は違うものの、行財政改革の一環として独自の取組(施設の再編成や利用の見直し等)を実行している。	19,289	0.089%	100	○	総務課	② 適切な施設保全	公共用地整備	-	-	-

基本目標	基本施策	施策番号	施策名	全般				サービス水準		コスト				所管課	取組番号	取組内容	構成する事務事業			
				施策の方向性 (一次評価)	施策の方向性 (二次評価)	優先度	取組の進捗状況	現状	理由	事業費 (H27予算) (千円)	事業費割合 (施策/ 全施策) (%)	対象者の方向性 (%)	コスト増加等の必要性				事業名	事務事業評価結果	優先度	
																			一次評価	二次評価
	iii	74	積極的な広報活動と情報共有化の推進	引き続き、広報紙や市ホームページを積極的に活用し、わかりやすい情報提供に努め、広報紙や行政情報に関心の低い、若年者に市政を身近に感じていただくため、スマートフォンで広報紙を見れるデジタルブックの導入やTwitter、YouTubeに加え、LINEやFacebookなどのソーシャルメディアの活用を検討していく。	引き続き新たな情報提供ツールの活用や広報紙における先進的な取組を推進していくとともに、職員の情報発信に対する意識の向上を図っていく。		○	B	広報紙では、タブロイド版を導入し、平成26年度に新座市が当市を参考にタブロイド化を行っている。また、広報紙の配布では、朝霞市が当市を参考に全戸配布を行っている。議会情報では、近隣3市がライブ及び録画中継を開始したが、本市では録画中継のアクセス数に増減が見られないため、更に周知を図るとともに近隣市の状況や市民ニーズの動向を注視する必要がある。会議録等の公開は近隣市より情報提供を行っている。	38,527	0.177%	105		秘書広報課・議事課	① 各種媒体による情報提供	広報活動推進	改善して継続	A	A	
															② 積極的な情報発信	広報活動推進(重複)				
		75	電子市役所の推進	庁舎のOA機器の維持管理及び住民情報電算システムは、業務の維持、継続に大きく貢献しており、更に安定的な提供に努める。マイナンバー制度については、制度開始の年度となることから、システム改修、ネットワーク再構築、法制面の整備、セキュリティ対策、市民への周知、マイナンバーを活用した市独自事務の検討等といったことを適切なタイミングで対応し、更なる利便性の向上に努めていく。	一次評価のとおり。		○	B	電子申請システムは県内54市町共同で同一のシステムを使用しており、近隣4市と比較して受け付けている手続の種類については大きな差はない。公共施設予約システムについては、24時間受付可能なシステムを導入している。朝霞市(24時間)、志木市(6時~24時)、新座市(24時間)も導入し、サービス水準は同等である。	137,266	0.632%	105		情報推進課	① セキュリティの強化と情報技術への対応	OA化推進	改善して継続	B	B	
															② システムの利便性の向上	OA化推進(重複)				
																住民情報電算システム	改善して継続	A	A	



基本 目標	基本 施策	施策 番号	施策名	全般				サービス水準		コスト				所 管 課	取組 番号	取組内容	構成する事務事業			
				施策の方向性 (一次評価)	施策の方向性 (二次評価)	優先 度	取組 の進 捗状 況	現状	理由	事業費 (H27予算 千円)	事業費 割合 (施策/ 全施策) (%)	対象者 の方向 性 (%)	コスト 増加 等の 必要 性				事業名	事務事業 評価結果	優先度	
																			一次評価	二次評価
		76	情報公開制度の利用の推進	制度や手続方法については、引き続き、市が保有する情報提供媒体を活用して広く周知を図り、認知度を高めていく。マイナンバー制度の導入より、個人番号を含む特定個人情報の取扱いがより厳格になってくることから、職員に対する制度や取扱いへの周知も図っていく。個人情報の活用面では、市が推奨する名簿活用の基準に取り組み、保護と活用のバランスを図っていく。ファイリングシステムの運営では、研修などを通じて職員の理解度を高める。永年保存文書や保管文書についても、引き続き、必要性の検証、保存年限の適正化を図り、書庫及び執務室での適切な運用に努めていく。	一次評価のとおり。		○	B	近隣他市(朝霞市、新座市、志木市)と比較し、ホームページによる情報公開・個人情報保護制度に関する周知や情報公開度(交際費、議会ホームページの公表状況など)のレベルはほぼ同程度の水準である。	1,484	0.007%	100		情報推進課	① 情報公開制度の周知	情報公開及び個人情報保護制度運営	改善して継続	B	B	
															② 情報公開請求に対する決定の迅速化	情報公開及び個人情報保護制度運営(重複)				
																文書管理	改善して継続	B	B	
															③ 個人情報の保護	情報公開及び個人情報保護制度運営(重複)				
		77	広聴活動の推進	引き続き現在の取組を積極的に進めるとともに制度の周知も適切に行う。また、今後は要望に対する回答を迅速に行うだけでなく、改善された対応についても要望の関係課に確認するなど、事後の情報共有も適切に行う。	一次評価のとおり。		○	B	広聴事業については、近隣市と同じように市長への手紙や市長と直接対話ができる機会等を設けているため、近隣市と比較してもほぼ同水準のサービスを実施しているといえる。行政苦情等調整制度は、当市独自の取組であるが、近隣市においても市民オンブズマン制度など行政サービスの向上を目指す取組は行われている。	144	0.001%	100		秘書広報課・市民活動推進課	① 多様で積極的な意見収集	行政苦情等調整	このまま継続	B	B	
																市長への手紙	改善して継続	B	B	
															② 庁内連絡体制の強化	行政苦情等調整(重複)				
																市長への手紙(重複)				
															③ 公正・中立な機関による苦情の処理	行政苦情等調整(重複)				